

四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

A G S 株式会社

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	AGS株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 修一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石関 正次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石関 正次
【縦覧に供する場所】	AGS株式会社 東京本社 （東京都豊島区東池袋一丁目21番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	8,106,137	8,332,103	16,294,142
経常利益 (千円)	491,447	230,577	898,954
四半期(当期)純利益 (千円)	298,752	105,846	405,548
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,546	111,520	444,019
純資産額 (千円)	9,723,045	9,817,582	9,799,191
総資産額 (千円)	13,296,968	14,687,655	14,742,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	60.88	21.57	82.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.7	63.7	63.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,249,797	726,987	1,418,206
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△227,895	△369,143	△578,709
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△345,233	△324,132	△649,146
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,473,244	2,020,636	1,986,925

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.06	21.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(2) 特定の仕入先への依存

当社グループは、顧客ニーズや用途に応じてハードウェアやソフトウェアの調達先を選定するマルチベンダであります。富士通株式会社並びに株式会社富士通マーケティングとは、当社と両社との間で「富士通パートナー契約書」（富士通株式会社）並びに「取引基本契約書」（株式会社富士通マーケティング）を締結しており、平成25年3月期第2四半期の当社グループ全体の仕入高に占める両社からの仕入高の割合は60.5%となっております。

両社は、当社グループにとって安定した大口の仕入先ではありますが、「富士通パートナー契約書」又は「取引基本契約書」が、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由で終了した場合や当社グループに不利な形で変更された場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国の経済は、緩やかながら景気回復の動きがみられたものの、欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速、円高の長期化などの要因により景気の先行きは、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが属します情報サービス産業においては、企業のIT関連投資に緩やかな増加がみられるものの、景気の先行き不安に伴い企業のIT関連投資への慎重な姿勢は依然として残っており、厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境の下、当社グループは、平成24年3月にサービスを開始した新データセンターを活用したデータセンタービジネスを、新組織を組成して推進・強化してまいりました。また、当社グループの経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」に継続して取り組み、より強固なものとするため、今年度から2016年度までの5年間を新たな計画期間とする経営計画を策定いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、システム機器販売が堅調であったことなどにより、売上高は8,332百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面では、新データセンター稼働に伴う費用の増加や情報処理サービスにおける機械費の増加等により、営業利益は194百万円（前年同期比58.6%減）、経常利益は230百万円（前年同期比53.1%減）、四半期純利益は105百万円（同64.6%減）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

公共団体向け業務の一部契約終了や子会社の金融機関向け運用業務の減少に伴い、売上高は4,110百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は、新データセンター稼働に伴う費用や機械費の増加等により、309百万円（同64.5%減）となりました。

(ソフトウェア開発)

一般法人向け常駐開発の減少などにより、売上高は2,138百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は、前年同期に一部ソフトウェア開発案件に係る引当金を計上していたことにより、前年同期と比べ187百万円増加して、320百万円（同140.6%増）となりました。

(その他情報サービス)

公共団体向けパッケージソフト販売関連が減少したことなどにより、売上高は892百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益は53百万円（同48.9%減）となりました。

(システム機器販売)

公共団体及び一般法人顧客向け機器販売の大口受注などにより、売上高は1,189百万円（前年同期比98.9%増）、セグメント利益は150百万円（同142.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、2,020百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ522百万円（41.8%）減少し、726百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益を215百万円計上したこと、減価償却費を712百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ141百万円（62.0%）増加し、369百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出315百万円、無形固定資産の取得による支出108百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ21百万円（6.1%）減少し、324百万円となりました。これはリース債務の返済による支出231百万円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額93百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,907,100	4,907,100	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,907,100	4,907,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	4,907,100	—	1,398,557	—	473,557

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
AGS社員持株会	さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目2-11	472,700	9.63
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1-8	320,000	6.52
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	300,000	6.11
リズム時計工業株式会社	さいたま市大宮区北袋町1丁目299-12	300,000	6.11
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10-22	250,000	5.09
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	200,000	4.08
株式会社富士通システムズ・ イースト	東京都文京区本駒込2丁目28-8	190,000	3.87
埼玉県民共済生活協同組合	さいたま市中央区上落合2丁目5-22	150,000	3.06
株式会社ティー・アイ・シー	埼玉県越谷市南越谷1丁目16-13	150,000	3.06
株式会社ジェイ エスキューブ	東京都港区芝公園2丁目4-1	150,000	3.06
計	—	2,482,700	50.59

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,906,500	49,065	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	4,907,100	—	—
総株主の議決権	—	49,065	—

(注) 「単元未満株式」の中には、自己保有株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,223	998,644
受取手形及び売掛金	2,490,786	2,471,806
有価証券	1,171,701	1,221,991
商品	49,440	132,102
仕掛品	61,972	135,925
原材料及び貯蔵品	13,180	13,194
その他	576,628	386,585
貸倒引当金	△2,904	△3,201
流動資産合計	5,426,029	5,357,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,448,494	3,375,464
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産（純額）	946,635	1,252,838
その他（純額）	686,730	571,957
有形固定資産合計	6,654,375	6,772,775
無形固定資産	1,060,459	983,971
投資その他の資産		
その他	1,602,881	1,573,937
貸倒引当金	△937	△76
投資その他の資産合計	1,601,943	1,573,860
固定資産合計	9,316,778	9,330,607
資産合計	14,742,808	14,687,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,935	662,872
リース債務	426,354	383,418
未払法人税等	180,748	83,697
受注損失引当金	6,431	5,605
製品保証引当金	43,576	42,654
その他	1,507,451	1,312,694
流動負債合計	2,944,497	2,490,942
固定負債		
リース債務	1,105,273	1,438,693
退職給付引当金	647,115	672,713
長期未払金	197,791	220,254
負ののれん	13,273	10,020
その他	35,665	37,449
固定負債合計	1,999,118	2,379,131
負債合計	4,943,616	4,870,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,382,319	7,399,838
自己株式	—	△42
株主資本合計	9,254,433	9,271,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,767	81,464
その他の包括利益累計額合計	83,767	81,464
少数株主持分	460,991	464,208
純資産合計	9,799,191	9,817,582
負債純資産合計	14,742,808	14,687,655

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	8,106,137	8,332,103
売上原価	6,079,415	6,663,611
売上総利益	2,026,722	1,668,492
販売費及び一般管理費	* 1,557,020	* 1,474,086
営業利益	469,701	194,405
営業外収益		
受取利息	3,385	593
受取配当金	17,528	16,922
負ののれん償却額	3,252	3,252
補助金収入	—	29,000
その他	11,501	13,007
営業外収益合計	35,667	62,775
営業外費用		
支払利息	13,804	25,890
その他	117	712
営業外費用合計	13,921	26,603
経常利益	491,447	230,577
特別利益		
受取補償金	60,455	—
特別利益合計	60,455	—
特別損失		
固定資産除却損	4,614	15,573
投資有価証券評価損	2,398	—
その他	584	—
特別損失合計	7,597	15,573
税金等調整前四半期純利益	544,304	215,003
法人税、住民税及び事業税	251,165	69,887
法人税等調整額	△18,939	31,292
法人税等合計	232,226	101,180
少数株主損益調整前四半期純利益	312,078	113,823
少数株主利益	13,326	7,976
四半期純利益	298,752	105,846
少数株主利益	13,326	7,976
少数株主損益調整前四半期純利益	312,078	113,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,532	△2,302
その他の包括利益合計	△32,532	△2,302
四半期包括利益	279,546	111,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,219	103,543
少数株主に係る四半期包括利益	13,326	7,976

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	544,304	215,003
減価償却費	441,436	712,452
のれん償却額	846	—
負ののれん償却額	△3,252	△3,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,404	△563
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	53,432	△826
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	35,855	△922
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,524	25,597
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,649	22,463
受取利息及び受取配当金	△20,913	△17,515
補助金収入	—	△29,000
支払利息	13,804	25,890
受取補償金	△60,455	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,398	—
固定資産除売却損益 (△は益)	5,198	15,573
売上債権の増減額 (△は増加)	798,041	18,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,153	△156,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,956	△117,062
その他	△271,818	187,683
小計	1,484,239	897,874
利息及び配当金の受取額	22,847	18,027
利息の支払額	△13,804	△26,868
補助金の受取額	—	29,000
受取補償金の受取額	82,297	—
法人税等の支払額	△325,783	△191,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,797	726,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△100,000
有価証券の売却による収入	2,050,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△129,896	△315,490
無形固定資産の取得による支出	△122,304	△108,302
その他	△25,693	4,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,895	△369,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△228,263	△231,028
配当金の支払額	△112,210	△88,302
少数株主への配当金の支払額	△4,760	△4,760
その他	—	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,233	△324,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	676,668	33,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,796,576	1,986,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,473,244	* 2,020,636

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,599千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与手当	642,100千円	616,401千円
貸倒引当金繰入額	704	306
退職給付費用	30,483	31,604
のれん償却額	846	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	942,374千円	998,644千円
有価証券	4,331,283	1,221,991
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金など	△2,800,412	△200,000
現金及び現金同等物	2,473,244	2,020,636

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	112,863	23	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	88,327	18	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	88,327	18	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	88,326	18	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,227,057	2,288,468	992,578	598,032	8,106,137	8,106,137	—	8,106,137
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,227,057	2,288,468	992,578	598,032	8,106,137	8,106,137	—	8,106,137
セグメント利益	871,226	133,365	105,262	62,008	1,171,862	1,171,862	△702,161	469,701

(注) 1. セグメント利益の調整額△702,161千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△702,161千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,110,507	2,138,975	892,882	1,189,738	8,332,103	8,332,103	—	8,332,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,110,507	2,138,975	892,882	1,189,738	8,332,103	8,332,103	—	8,332,103
セグメント利益	309,545	320,840	53,829	150,156	834,371	834,371	△639,966	194,405

(注) 1. セグメント利益の調整額△639,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△639,966千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円88銭	21円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	298,752	105,846
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	298,752	105,846
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,907,100	4,907,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 88,326千円

(ロ) 1株当たりの金額 18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

AGS株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAGS株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AGS株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。